

平成24年度 栃木県環境マネジメントシステム（EMS）の全体評価について

〔H25.3.14 地球温暖化対策課〕

栃木県環境管理マニュアルの規定に基づき、今年度のEMSの運用状況、内部環境監査及び外部評価の結果を踏まえ、知事による全体評価を行い、次のとおり改善指示を行うもの。

【評価の対象期間】平成24年度（平成24年4月～平成25年3月）

【EMS適用組織】全庁315所属

I. 環境管理統括者（知事）による全体評価と改善指示

1. 全体評価

概ね適切。ただし、昨年度に改善を指示した事項への取組がやや不十分。

2. 改善指示

次のとおり全庁に改善を指示すること。

なお、引き続き、職員一人ひとりが節電・省エネ及び省資源の取組を自主的に行ない、県庁の温室効果ガス排出量抑制を図るとともに、PDCAサイクルによる継続的な改善により、環境負荷の低減に努めること

（1）各所属で適用を受ける環境法令等は、正確に把握した上で、必ず遵守すること。

特に、産業廃棄物等の掲示の不備については、早急に是正すること。

また、緊急事態対応手順書の整備を要する所属のうち、整備が遅れている一部の所属においては速やかに整備するとともに、緊急事態を想定した訓練を定期的を実施すること。

（2）EMSの運用管理対象となる事務事業について業務委託を行う場合は、仕様書等に「環境に配慮した業務実施」の条項を加え、請負業者に対しても環境配慮を促すこと。

（3）次年度のEMS運用に当たっては、以下に留意すること

（□は全所属、●は所属によって対応）

□ 所属目標は、本来業務の中から設定するとともに、目標の数値化、実施計画の具体化、実績の「見える化」を図り、実効性のある活動とすること。

● 省エネルギーに関して、ソフト面の取組と併せて、中長期的な視点に立った施設改修及び設備投資を計画・検討すること。

Ⅱ. 平成24年度のEMSの取組状況

1. 目標の達成状況（取組状況）

（1）重要管理項目

24年度は次の49項目を重要管理項目として取り組んでいる。

- ① 「環境基本計画」の指標管理施策に係る38項目
- ② 「地球温暖化対策実行計画(県庁率先実行編)」及び「グリーン調達推進方針」に係る7項目
- ③ 公共工事、イベント、庁舎管理、緊急事態発生可能性のあるもの、計4項目

（2）所属目標

全所属において最重要課題として取り組む所属目標を1つ掲げ、実施計画を作成して目標達成に向け取り組んでいる。24年度は、約8割の所属の目標が「電気使用量の削減」

（3）実績の自己評価（中間評価）

全所属において、24年度上半期（4月～9月）の実績について自己評価を実施

概ね適正に行われていると評価しているが、一部の所属において取組が不十分と評価

- ① 「地球温暖化対策実行計画(県庁率先実行編)」において、今年度の全庁重点目標に掲げた用紙使用量削減の取組が不徹底
- ① 庁舎管理手順書及び緊急事態対応手順書の整備を要する所属における当該手順書の未整備並びに緊急事態対応手順書に基づく訓練が未実施

2. 環境法令等の遵守状況

延べ60法令について、各所属で遵守しながら事業遂行

3. 県民等からの要望及び苦情 EMSに関するものはなし

4. 是正措置の状況 報告事例なし

5. 内部環境監査の結果

被監査所属（156課所室）に対する監査を実施。軽微な注意事項のみ40件

6. 外部評価の結果

全所属とEMS事務局の書類審査及び現地調査（21所属）に基づき評価（委員3名）

【評価結果】取組は効果を上げている。全体として概ね適切であるが、いくつかの改善提案あり。

7. 前回の改善指示への対応状況

一部について対応不十分（緊急事態対応手順書の整備及び訓練の実施、産業廃棄物等の掲示）

8. 変化している周囲の状況

省エネルギーの視点に立った設備の改修（24年度は5施設を実施）

◎ EMSの取組方法の見直し

EMSの全庁拡大により、EMSと従来から県が実施してきた率先実行計画に基づく省エネ活動の取組に重複が生じており、効率化の観点から事務の一部を見直す。